平成31年度京都府相談支援従事者現任研修 開催要綱

- 1 趣 旨 委託及び指定相談支援事業所において相談支援専門員としてケアマネジメント業務に従事しており、一定の経験を有する者を対象として、地域の障害者等の意向に基づく地域生活を実現するために必要な保健、医療、福祉、就労、教育などのサービスの総合的かつ適切な利用支援を行うための援助技術、支援方法等の資質向上を図ることを目的として開催する。
- 2 主 催 京都府
- 3 研修実施機関 (福) 京都府社会福祉協議会 京都府福祉人材・研修センター
- 4 定 員 200名
※定員を超える申し込みがある場合は、資格取得年度等を考慮して、受講者の調整を行うことがあります。

5 日程及び会場

日程		会場
1日目	平成31年7月 9日 (火)	京都テルサ 西館1階「テルサホール」
2日目	平成31年7月22日 (月)	
3日目	平成31年7月23日 (火)	

※各コースにおける全日程、全科目及び全時間の参加が必要です。一部でも参加が出来なくなった場合は以後の研修受講は認められません。また資料代の返金もできません。

6 受講要件

過去に相談支援従事者初任者研修を修了し、※1 相談支援専門員の資格を取得した者のうち、資格の有効期限(5年)内にあり、以下の(1)又は(2)の要件を満たす者とします。

- (1) 委託及び指定相談支援事業所において、相談支援専門員として配置されている者(ケアマネジメント業務を行っている者)
- (2) 居宅介護事業所・重度訪問介護事業所等で、今後相談支援を実施する具体的な予定のある事業所に所属する者

<※1 相談支援専門員の資格及び更新について>

相談支援専門員の資格は、「相談支援従事者初任者研修」(京都の場合は、6日コース、または※2 3日コース及び演習コース)を修了することで相談支援専門員の資格を取得したことになります。

※2 3日コースのみの修了の場合は、相談支援専門員の資格を取得したことになりません。

そして、資格取得の翌年度を初年度とする5年度ごとの各年度末日までに、「相談支援従事者現任研修」を修了されないと資格が失効します。

そのため、今年度は「平成26年度相談支援従事者初任者研修」を修了された後に本研修をこれまで受講していない方は、今回の研修を修了されないと資格失効となります。御留意ください。

なお、資格失効後、新たに相談支援専門員の資格を取得されたい場合は再度「相談支援従事者初任者研修」を受講する必要があります。

【初任者研修修了年度による現任研修受講のイメージ】

初任者研修修了年度	現任研修1回目	現任研修2回目	現任研修3回目
平成19年度	平成20年度～平成24年度	平成25年度～平成29年度	平成30年度～平成34年度
平成20年度	平成21年度～平成25年度	平成26年度～平成30年度	平成31年度～平成35年度
平成21年度	平成22年度～平成26年度	平成27年度～ 平成31年度	平成32年度～平成36年度
平成22年度	平成23年度～平成27年度	平成28年度～平成32年度	平成33年度～平成37年度
平成23年度	平成24年度～平成28年度	平成29年度～平成33年度	平成34年度～平成38年度
平成24年度	平成25年度～平成29年度	平成30年度～平成34年度	平成35年度～平成39年度
平成25年度	平成26年度～平成30年度	平成31年度～平成35年度	平成36年度～平成40年度
平成26年度	平成27年度～ 平成31年度	平成32年度～平成36年度	平成37年度～平成41年度
平成27年度	平成28年度～平成32年度	平成33年度～平成37年度	平成38年度～平成42年度
平成28年度	平成29年度～平成33年度	平成34年度～平成38年度	平成39年度～平成43年度
平成29年度	平成30年度～平成34年度	平成35年度～平成39年度	平成40年度～平成44年度
平成30年度	平成31年度～平成35年度	平成36年度～平成40年度	平成41年度～平成45年度

※グレーの網掛けの部分が今年度の受講該当者です。

※年度とは、4月1日～翌年の3月31日までの期間を指します。

7 資料代 3,000円

※受講料を納入された後、受講されなかった場合でも、返金には応じられませんので予め御了承ください。

8 受講申込方法及び受講の可否について

(1) 受講申込方法

- ・別添参加申込書により、平成31年5月9日(木)《必着》までに郵送でお申込みください。
- ・申込書には、①相談支援従事者初任者研修の修了証書の写し、及び②過去に相談支援現任研修受講済みの場合は現任研修の修了証書を併せて添付してください。
- ・なお受講配慮欄に事前に記載がない場合は、受講に必要な配慮・対応ができない場合がありますので、希望される場合は必ず記載してください。

【申込書送付先】《申込者共通》

※配達記録が残る郵送方法(簡易書留、特定記録郵便等)で御提出下さい。

〒604-0874 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375

社会福祉法人京都府社会福祉協議会

京都府福祉人材・研修センター 研修課宛

(※現任研修の受講申込は市町村担当課での取りまとめではありませんので、御注意ください。)

(2) 受講の可否について

- ・受講の可否については、平成31年6月14日(金)までに所属事業所宛に御案内いたします。6月14日(金)を過ぎても受講可否の連絡が届かない場合は、至急

- 京都府福祉人材・研修センター（TEL:075-252-6296）まで御連絡ください。
- ・申込多数の場合は、受講できない場合もありますので御了承ください。

9 修了証書について

- ・研修修了が認定された者には、研修最終日に京都府から修了証書が交付されます。
- ・修了証書には氏名及び生年月日を記入しますので、受講申込書は楷書で読みやすく記載してください。
- ・研修修了のためには全日程、全科目、全時間の出席が必要です。
- ・本研修の全ての日程、科目、時間において、原則として、欠席はもちろん、早退、遅刻、長時間の途中離席がある場合は修了認定ができません。
- ・主催者及び実施団体において受講態度が不良と判断した場合、修了認定ができません。
- ・修了認定ができなくなった場合は、その時点以後の受講をお断りします。
- ・資料代の返金はできません。
- ・本研修を複数年にわたって履修することは認めておりません。単年度で全日程を受講する必要があります。

10 事前課題について

- ・受講決定時に予め示した事例について課題に取り組んでいただきます。詳しくは、受講決定通知の際にお知らせします。
- ・指定する日時までに課題を提出できない場合は修了の認定ができません。
- ・演習は作成した事前課題に基づいて実施いたしますので、当日、事前課題をお持ちいただけなかった場合には、演習に参加できないことがあります。

11 その他

(1) 昼食について

昼食は各自御用意願います。

(2) 荒天時の対応について

- ・台風等による悪天候が予測される場合の対応については、社会福祉法人京都府社会福祉協議会のホームページ (<http://www.kyoshakyo.or.jp/>) 内の「講座・研修・イベント情報」のページにおいて掲載いたします。
- ・台風等の影響により主催者において研修が実施不可と判断した場合、後日主催者において指定する日に振り替えることがあります。

(3) 個人情報の取り扱いについて

「参加申込書」に記載された個人情報は、当研修の適切かつ円滑な実施の目的のみに利用させていただきます。また、各市町村役場に申込及び修了の状況等を通知しますので御承知おきください。

＜お問合せ先＞ 〒604-0874 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る ハートピア京都B1F
京都府社会福祉協議会 京都府福祉人材・研修センター研修課
TEL:075-252-6296 / FAX:075-252-6312